

1 県民の健康の保持の推進に関する目標及び施策

	項目	国の「医療費適正化に関する施策についての基本的な方針」で示されている方向性	全国目標 (令和11年度) ※基本方針で示されている項目のみ記載	(参考) 県第三期目標 (令和5年度)	関係課
1	特定健康診査の実施率	・全国目標である令和11年度における実施率を 70%以上 とすることを踏まえて、各都道府県において設定する。	70%以上	70%以上	健康づくり推進課
2	特定保健指導の実施率	・全国目標である令和11年度における実施率を 45%以上 とすることを踏まえて、各都道府県において設定する。	45%以上	45%以上	健康づくり推進課
3	特定保健指導対象者の割合の減少率（平成20年度比）	・平成20年度と比べた、令和11年度時点でのメタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率を、 25%以上の減少 とすることを踏まえて、各都道府県において設定する。	25%以上	25%以上	健康づくり推進課
4	たばこ対策	・国だけでなく、都道府県においても普及啓発等の取組を行うことが重要であり、例えば、 禁煙の普及啓発施策に関する目標 を設定することが考えられる。		成人喫煙率 12%以下	健康づくり推進課
5	予防接種	・関係団体との連携や普及啓発等の取組を行うことが重要であり、 予防接種の普及啓発に関する目標 を設定することが考えられる。		麻しん予防接種率 98%以上	感染症対策課
6	生活習慣病等の重症化予防の推進	・都道府県、市町村、保険者等及び地域の医療関係団体等が連携を図り、関係者が一体となって取組を行うことが重要であり、例えば、市町村や保険者、医療関係者等との連携を図りながら行う 糖尿病重症化予防の取組 や、 高齢者の特性に応じた重症化予防の取組 の推進に関する目標を設定することが考えられる。		糖尿病性腎症による年間新規透析導入者の数 243人以下	国民健康保険課 健康づくり推進課
7	【新規】 高齢者の心身機能の低下等に起因した疾病予防・介護予防の推進	・体重や筋肉量の減少を主因とした低栄養や、口腔機能、運動機能、認知機能の低下等のフレイルなどに着目して高齢者の保健事業と介護予防を実施することや、高齢者に係る疾病の重症化予防と生活機能維持の両面にわたる課題に一体的に対応することが重要。 ・都道府県内の健康課題や保健事業の実施状況を俯瞰的に把握できる立場であることを踏まえ、 関係団体との連携を図り、広域連合と市町村による一体的実施の推進に関する目標 を設定することが考えられる。			国民健康保険課 高齢福祉課 健康づくり推進課
8	その他予防・健康づくりの推進	・ 生活習慣に関する正しい知識の普及啓発、住民に対する予防・健康づくりに向けたインセンティブを提供する取組及びがん検診、肝炎ウイルス健診等の特定健康審査以外の健診・検診に関する目標 を設定することなどが考えられる。		がん検診受診率 胃がん 50%以上 肺がん 50%以上 大腸がん 50%以上 乳がん 60%以上 子宮頸がん 60%以上	健康づくり推進課

2 医療の効率的な提供の推進に関する目標

	項目	国の「医療費適正化に関する施策についての基本的な方針」で示されている方向性	全国目標 (令和11年度) ※基本方針で示されている項目のみ記載	(参考) 県第三期目標 (令和5年度)	関係課
1	後発医薬品の使用促進	・国は今後、政府目標を、金額ベース等の観点を踏まえて見直すこととしており、各都道府県においては、 新たな政府目標を踏まえ、令和6年度に設定 することが考えられる。 ・現時点で数量ベースの割合が80%に達していない都道府県においては可能な限り早期に80%以上に到達することを目標とすることが望ましい。		80%以上	薬務課
2	【新規】 バイオ後続品の使用促進	・第四期計画の最終年度の令和11年度に、 バイオ後続品に数量ベースで80%以上置き換わった成分数が全体の成分数の60%以上に到達しているとする目標 を設定することが考えられる。	バイオ後続品に80%以上置き換わった成分数が全体成分数の60%以上にする		薬務課
3	医薬品の適正使用の推進	・患者や医療機関及び薬局に対する医薬品の適正使用に関する普及啓発や保険者等による医療機関及び薬局と連携した訪問指導の実施、医療機関及び薬局における重複投薬等の確認を可能とする電子処方箋の普及促進等、 重複投薬の是正に関する目標 を設定することが考えられる。 ・複数種類の医薬品の投与については、疾病や薬の組み合わせ等ごとにリスク・ベネフィットが異なるため、その適否については一概に判断できない点に留意しつつ、適切な投薬に関する普及啓発や保険者等による医療機関及び薬局と連携した服薬状況の確認及び併用禁忌の防止の取組の実施等、 複数種類の医薬品の投与の適正化に関する目標 を設定することが考えられる。		お薬手帳の普及拡大のための取組を促進する	薬務課
4	【新規】 医療資源の効果的・効率的な活用	・急性気道感染症及び急性下痢症の患者に対する抗菌薬の処方といった「効果が乏しいというエビデンスがある医療」の適正化 → AMR臨床リファレンスセンターが提供する資料等を活用した住民に対する普及啓発や、「抗微生物薬適性使用の手引き」の医療関係者に対する周知など ・白内障手術や化学療法などの「医療資源の投入量に地域差がある医療」について、外来での治療を推進 → 地域医療介護総合確保基金等を活用した施設・設備整備や専門医師の確保支援、医療機関間の役割分担の明確化など ・ リフィル処方箋の推進			地域医療課 薬務課
5	【新規】 医療・介護の連携を通じた効果的・効率的なサービス提供の推進	・医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供することが重要。 ・ 市町村の在宅医療・介護連携推進事業への後方支援、広域調整等の支援に関する目標 を設定することが考えられる。 ・高齢者の大腿骨骨折について、骨粗鬆症の把握、治療の開始及び継続のための取組を進めていくことが重要。			高齢福祉課 健康づくり推進課 地域医療課
6	【新規】 病床機能の分化及び連携の推進	・医療費の見込みの算定に当たって必要となる 地域医療構想における将来の病床の必要量や、病床の機能の分化及び連携の推進のための施策を記載 することが考えられる。			地域医療課